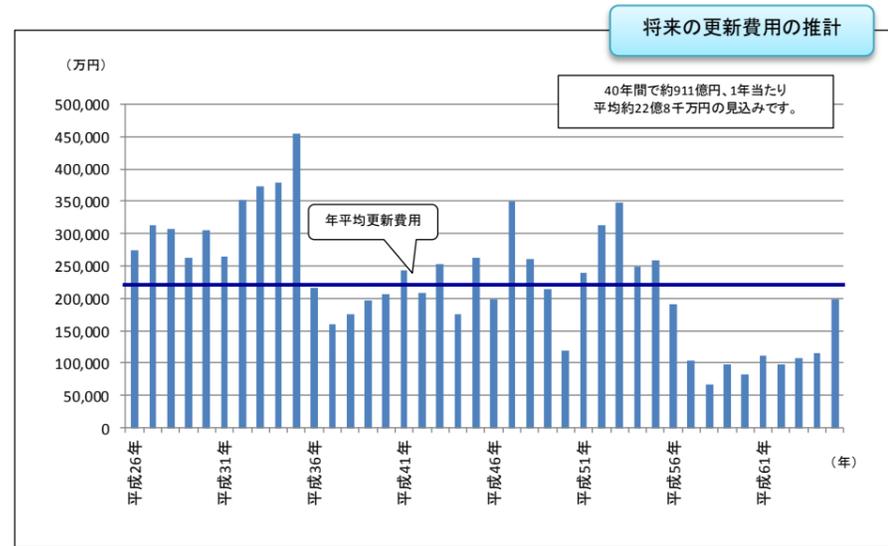
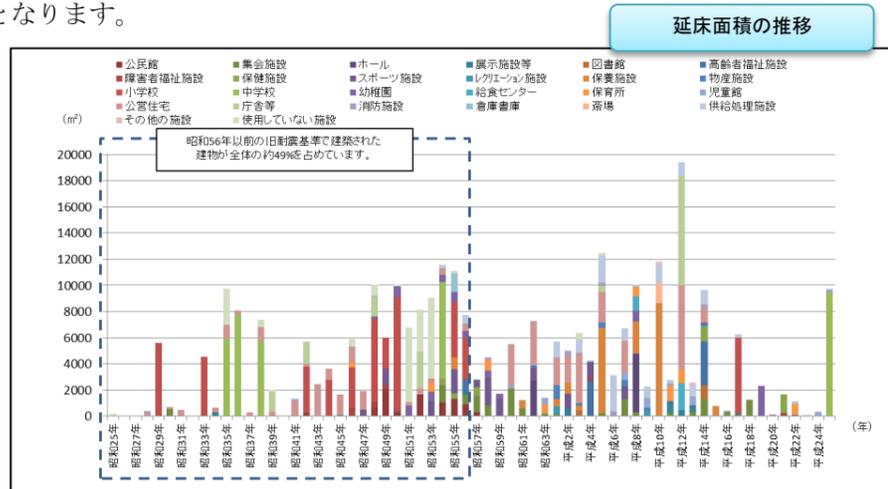
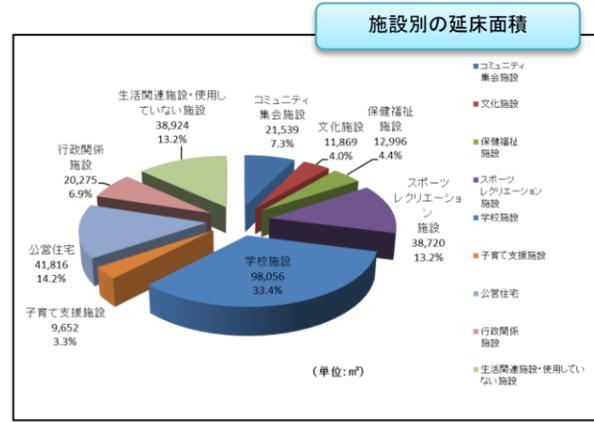


さぬき市公共施設マネジメント白書の概要

1 さぬき市の現状

1-1 公共施設（公共建築物）の現状

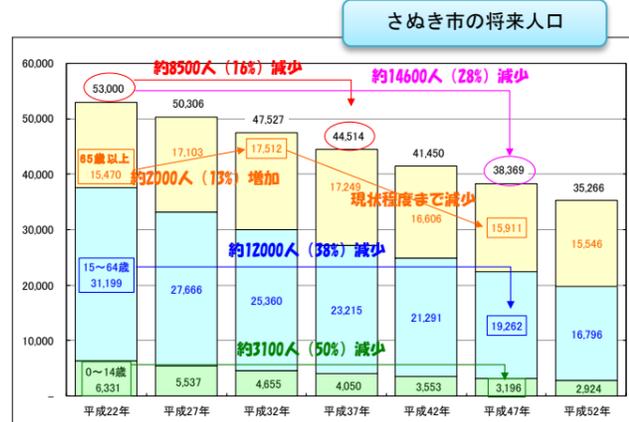
- 328 施設、延床面積約 29 万 4 千 m² の公共施設を保有しています。
- 施設別では学校施設約 9 万 8 千 m²（約 33%）の割合が最も高くなっています。
- 建築基準法改正前の昭和 56 年以前に建築された建物の延床面積は約 14 万 3 千 m² で、全体の約 49% を占めています。
- 建築から 60 年経過する施設（使用していない施設を除く）全てを現在と同じ規模の建物に建て替えた場合、40 年間で約 911 億円、単純計算すれば、1 年当たり約 22 億 8 千万円の費用が必要となります。



1-2 人口の推移

今後、全国と同様にさぬき市でも、人口の減少と少子高齢化が進みます。

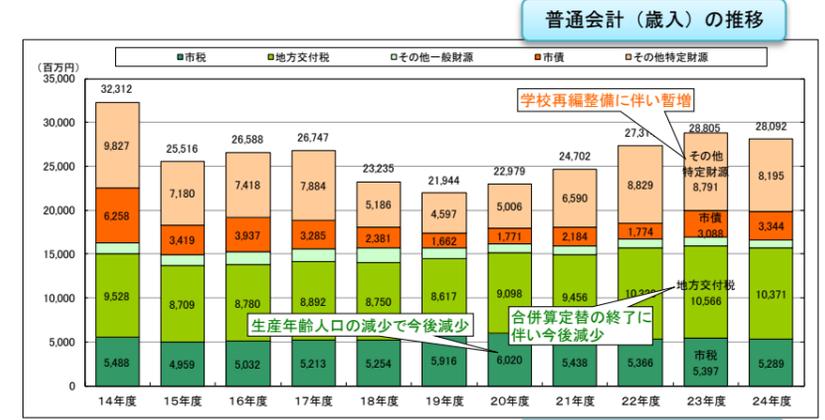
- 総人口は平成 47 年までに約 14,600 人 (28%) 減少
- 高齢者人口 (65 歳以上) は平成 32 年に約 2,000 人 (13%) 増加の後、平成 47 年に現状程度まで減少
- 生産年齢人口 (15~64 歳) は平成 47 年までに約 12,000 人 (38%) 減少
- 年少人口 (0~14 歳) は平成 47 年までに約 3,100 人 (50%) 減少



資料：日本の市区町村別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）国立社会保障・人口問題研究所

1-3 財政状況

- 普通会計の歳入・歳出の総額は 250 億円前後で推移しています。
- 市税収入は、平成 14 年度の合併時期を挟んで景気停滞等の影響で低迷していましたが、その後回復基調に転じ、平成 19 年度からは税源移譲と法人市民税の回復により増加に転じました。
- 地方交付税は、合併後の数年間は減少傾向であり、その間の三位一体改革による総額抑制もあり落ち込みましたが、平成 22 年度は約 103 億 28 百万円、平成 23 年度は約 105 億 66 百万円（対前年度費約 2.3% 増）と増加しました。
- 人件費、扶助費、公債費などの義務的経費の、歳出総額に対する割合は半分近くを占めており、財政の硬直化が進んでいます。
- 医療費、介護費、生活保護費などの扶助費はこの 10 年間で約 1.7 倍増加しており、今後も高齢化の進行等により更なる増加が予想されます。

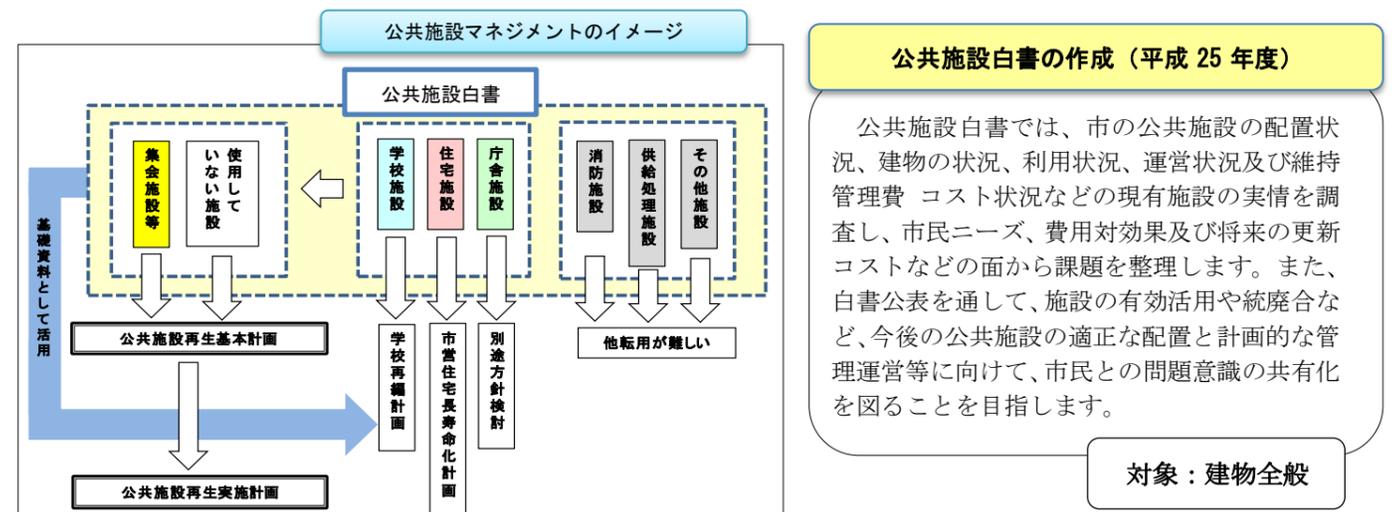


2 公共施設の現状と公共施設マネジメントの必要性

- 昭和 30 年代から昭和 50 年代にかけて、多くの公共施設を整備し、住民生活の質の向上に寄与してきました。
- 今後これらの公共施設の老朽化が進み、更新時期を迎えるため、大規模な改修や建替が必要となることが予想され、多額の費用が必要となります。今後、人口減少や少子高齢化が進行し、かつてのような大きな経済成長が期待できない中で、公共施設をこのまま維持し続けることは、財政上大きな負担となり、真に必要な他の行政サービスにも影響を与えかねません。
- 人口の減少、年齢構成・社会経済状況などの変化に伴い、市民の公共施設に対するニーズは変化、多様化しています。このため、公共施設の設置目的や機能が現在の市民ニーズに合致しているかどうかの検証を行ない、ニーズに即応した公共施設への転換を図っていくことに取り組んでいく必要があります。

公共施設マネジメントでは、公共施設の実態を把握し、その課題を把握・整理した上で、市民の声を聴きながら、限られた財源の中で、施設の改善や有効活用など公共施設の再生に向けた計画づくり（公共施設のマネジメント）を進めていきます。

3 公共施設マネジメントにおける白書の位置づけ



4 公共施設白書の概要

4-1 公共施設の実態把握

- 公共施設の全体状況
 - 328 の公共施設の配置状況を用途別・地区別に整理します。
 - 公共施設の築年別・用途別・延床面積の状況（老朽化・耐震化の実態）を整理します。
- 用途別実態把握
 - 公共施設の建物、利用、運営、防災対応、コストに関わる現状と課題を、平成 24 年度の実績データ等に基づき、用途別に整理します。
 - 課題や既往計画等を踏まえ、改善の方向性を整理します。
- 地区別実態把握
 - 旧津田町、旧大川町、旧志度町、旧寒川町、旧長尾町の 5 地区別に、人口や公共施設の配置状況を整理します。
- 将来シミュレーション
 - 将来人口及び公共施設の改修・更新に必要な将来コストを予測します。

4-2 公共施設の抱える課題

○合併に伴う余剰施設・重複施設

平成 14 年に 5 つの町が合併して誕生したさぬき市では、合併前の公共施設をほぼそのまま活用してきました。このため、市役所の支所等では、建物に余剰空間が多く存在しています。また、体育館や集会施設など、機能が重複する施設も多く存在しています。

○災害対応に問題がある公共施設の存在

平成 25 年度に見直された津波被害想定に基づくと、市役所本庁舎や津田支所などの多くの公共施設が津波浸水区域内に該当し、震災時には建物の被災により、防災拠点として機能しなくなることが考えられます。

また、液状化の危険性の高いエリアに立地する公共施設でも、震災後にはライフラインの機能停止や、建物と敷地に段差が生じるなどにより、利用が制限される状態が続くことが予想されます。

○老朽化に伴う建物の改修・更新需要の急増

さぬき市の公共施設は、築 30 年以上の建物が全体の半分以上を占めており、機能向上や耐震補強を含めて大規模改修を本格的に実施する時期に差し掛かっています。また、築 50 年以上経過した建物は現在のところ約 13% ですが、10 年後には約 25%、20 年後には約 51% となり、建替え等が必要な建物が今後急速に増加していきます。

○利用状況

機能が重複する施設を中心に、利用が少ない施設が散見されます。

○運営状況

平成 24 年度の公共施設の維持管理や運営に掛かった総コストは、約 53 億円（庁舎等人件費、学校の県負担人件費を除く）で市民一人当たり約 10 万 1 千円を負担していることとなります。また、幼稚園、保育所、公営住宅などでは、利用者負担（施設の収入）のある施設もあります。

○市民ニーズの変化への対応

今後、高齢化の進行に伴い、特に 75 歳以上の後期高齢者が増加し、介護や支援のニーズが増えることが予想されます。また、生産年齢人口の減少や女性の社会進出の進展に伴い、子育て支援施設へのニーズも増加すると考えられます。

学校施設の再編計画など少子化への対応についても、住民との対話を通じて合意形成を図りながら計画的に進めていく必要があります。また、バリアフリー化や環境負荷を軽減させる設備などの導入も十分でなく、引き続き対応を進めていく必要があります。

○将来更新コスト負担への対応

現在保有している公共施設の全てをそのまま保有した場合、今後 40 年間で大規模改修や建替えに必要な費用は、使われていない施設を除くと約 911 億円（年平均約 22 億 8 千万円）を超えるものと想定されます。

一方で過去 5 年間に公共施設の更新や大規模改修に投じた歳出（投資的経費）は、道路や河川などのインフラへの投資を含めて年平均で約 27 億円となっています。道路や橋梁などインフラでも老朽化が進んでおり、投資的経費の全てを公共施設へ割り当てることは困難です。

今後、人口減少・少子高齢化が進むとともに、市の財政が大きく好転することが考えられない社会経済情勢下では、公共施設の再配置を進めるとともに、持続可能な公共施設の保有量へと縮減を進めていく必要があります。

5 改善の方向性

以上の課題を踏まえ、「今後の財政力に応じて施設の総量抑制を図るとともに、活用施設について利用者ニーズに応じた質の向上を図る」ことを基本目標として、以下に示す 4 つの考え方にに基づき、さぬき市の公共施設の再生に向けての取組みを進めていきます。

○施設の総量抑制と多機能化・複合化の推進

さぬき市が保有する公共施設（328 施設、総床面積約 29.3 万㎡）の現状と課題を踏まえると、現在あるすべての施設をそのまま維持することは、財政上困難です。

このため、設置効果の低い施設の統廃合や、従来の縦割りの枠組みにとらわれない建物の多機能化・複合化を推進し、また、各地区の文化・風土を踏まえながら、市全体を見据えて施設配置の偏在や重複について解消を図るなど、公共施設の総量抑制と適正な再配置を進めていきます。

○建物の構造的・機能的な長寿命化の推進

老朽化した部材や設備の更新、バリアフリー化や環境負荷を低減するための設備投資、利用状況の変化に応じて他の用途へ転用するための改修を進めるなど、建物の構造的・機能的な寿命を伸ばす更新を計画的に実施していきます。

また、日常の維持管理においても、対処療法的な維持管理から、定期的な点検に基づく予防保全型の維持管理へ転換を図ることで、建物の長寿命化やライフサイクルコストの削減を進めていきます。

○地域の活動拠点・防災拠点としての公共施設の再生

機能が重複した施設や学校等の統廃合などで生じる土地・建物について、今後、ますますニーズが増えると考えられる高齢者福祉施設や子育て支援施設、生涯学習施設等としての再利用、地域活性化に資する民間事業者等への開放など、複合的な利活用を進め、地域の様々な活動の拠点施設として公共施設の再生を進めていきます。

また、津波浸水区域や建物の老朽化や耐震化の状況を考慮しながら、避難所など災害時の防災拠点指定の見直しなど、災害に強い公共施設へと機能強化を進めていきます。

○財政負担の軽減に向けた取組みの推進

公設公営の原則にこだわることなく、民間施設の借上げや民間の資金による整備等について検討し、財政負担の軽減を進めていきます。

また、未利用・未活用資産の積極的な売却・貸付を通じた財源確保や、公共施設の利用者負担の見直し等も検討していきます。

6 今後の進め方

さぬき市では、平成 26 年度から別途計画を策定済みまたは検討中の庁舎・学校施設・公営住宅等とも十分に調整を図りながら、集会施設等を始めとする公共施設の再生の基本方針となる「公共施設再生基本計画」を作成します。

同計画では、公共施設白書の内容を踏まえ施設全般の評価を行い、市民との情報及び認識の共有化を図りながら、見直しが必要な施設についての廃止、統廃合または用途変更等の方針や、引き続き活用する施設に対する改修、更新等の方針を整理していきます。

また、その後は、公共施設再生基本計画をもとに各施設の統廃合計画、用途変更計画、改修更新計画など施設ごの実施計画を策定し、市民との情報共有を図り、意見も取り入れながら合意の形成を図ります。

